



2020年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年1月14日

上場会社名 株式会社N o. 1 上場取引所 東
 コード番号 3562 URL https://www.number-1.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辰巳 崇之
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 山本 貴則 TEL 03-5510-8911
 四半期報告書提出予定日 2020年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第3四半期の連結業績（2019年3月1日～2019年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	6,296	6.9	141	1.4	159	20.5	103	21.1
2019年2月期第3四半期	5,888	5.3	139	21.2	132	25.4	85	30.4

(注) 包括利益 2020年2月期第3四半期 105百万円 (21.4%) 2019年2月期第3四半期 86百万円 (26.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第3四半期	33.70	31.74
2019年2月期第3四半期	27.46	26.00

(注) 当社は、2018年7月31日開催の取締役会決議により、2018年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第3四半期	3,323	1,841	54.9
2019年2月期	3,945	1,879	47.4

(参考) 自己資本 2020年2月期第3四半期 1,825百万円 2019年2月期 1,871百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2020年2月期	—	15.00	—	—	—
2020年2月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,727	6.9	350	5.9	354	9.3	233	6.9	74.62

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期3Q	3,144,800株	2019年2月期	3,128,360株
② 期末自己株式数	2020年2月期3Q	71,533株	2019年2月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期3Q	3,085,563株	2019年2月期3Q	3,127,259株

（注）2018年7月31日開催の取締役会決議により、2018年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合での株式分割を行っております。前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、設備投資の増加や個人消費の持ち直しがみられる等、緩やかな回復基調で推移しております。一方で、米中の通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響や、海外政局の動向と政策に関する不確実性の高まり、さらには金融資本市場の変動による影響等が懸念されるなど、先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報セキュリティ機器及びOA機器に関する市場環境におきましては、「第四次産業革命」と呼ばれる全産業のデジタル化が急速に進行する中、サイバー攻撃が一層高度化、多様化してきており、それに伴い情報セキュリティ機器並びに情報セキュリティサービスに対する社会的需要は一層高まっております。

一方、OA機器市場においては、世界的なペーパーレス化が進行する中、市場の成長は鈍化してきております。

このような状況の中、当社グループでは、中長期的な視野に立った更なる飛躍への準備を進めており、組織変更、営業支援システム投資、将来の営業力の核となる人員の拡充投資の3つの施策を引き続き取り組んでおります。

当第3四半期は営業部門における商品別の販売状況において、主要な商品である情報セキュリティ商品及びWeb販売が市場ニーズの高まりを受け堅調に推移し、OA関連商品は既存顧客の定期的な入替需要に応えたことに加え戦略的に推進しているパートナー事業（代理店販売）により販売台数が増加いたしました。また、サポート部門は1台当たりのカウンター売上高が依然として緩やかな減少傾向にあるものの、ITサポートサービス等によるストック収益は堅調に推移していることから概ね予想どおりに推移いたしました。

一方で、新規拠点の出店による一時的な費用支出や地代家賃の増加、来期に向けた中途採用活動強化並びに人員コストの増加により販売費及び一般管理費が増加いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は6,296,384千円（前年同期比6.9%増）、経常利益は159,112千円（前年同期比20.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は103,980千円（前年同期比21.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末比695,818千円減少し、2,661,937千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少382,069千円の減少、売掛金の減少300,259千円によるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末比73,729千円増加し、661,211千円となりました。これは主に、有形固定資産の増加36,820千円、投資その他の資産の増加20,118千円によるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末比559,697千円減少し、1,311,716千円となりました。これは主に、未払金の減少262,313千円、短期借入金の減少100,000千円、買掛金の減少56,679千円、未払法人税等の減少74,349千円、社債の減少40,000千円によるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末比24,190千円減少し、170,258千円となりました。これは主として、社債の減少20,000千円によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末比38,201千円減少し、1,841,173千円となりました。これは主として、利益剰余金の増加10,992千円及び自己株式取得による減少65,140千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は47.4%から54.9%に増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年4月12日の「2019年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,730,753	1,348,683
売掛金	1,333,299	1,033,040
商品	92,747	109,317
仕掛品	22,726	12,110
貯蔵品	7,010	6,932
その他	176,077	156,604
貸倒引当金	△4,859	△4,751
流動資産合計	3,357,756	2,661,937
固定資産		
有形固定資産	157,176	193,996
無形固定資産	21,134	37,925
投資その他の資産		
その他	457,518	470,706
貸倒引当金	△48,347	△41,417
投資その他の資産合計	409,170	429,289
固定資産合計	587,481	661,211
資産合計	3,945,237	3,323,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	661,799	605,119
短期借入金	200,000	100,000
1年内償還予定の社債	60,000	20,000
未払法人税等	83,467	9,117
賞与引当金	—	27,215
役員賞与引当金	22,000	—
未払金	631,896	369,583
その他	212,250	180,679
流動負債合計	1,871,413	1,311,716
固定負債		
社債	20,000	—
アフターサービス引当金	20,157	22,711
退職給付に係る負債	34,960	46,617
資産除去債務	13,869	13,950
その他	105,461	86,978
固定負債合計	194,448	170,258
負債合計	2,065,862	1,481,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	518,656	520,980
資本剰余金	564,389	567,121
利益剰余金	781,296	792,288
自己株式	—	△65,140
株主資本合計	1,864,341	1,815,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,377	10,049
その他の包括利益累計額合計	7,377	10,049
新株予約権	7,656	10,434
非支配株主持分	—	5,439
純資産合計	1,879,375	1,841,173
負債純資産合計	3,945,237	3,323,148

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
売上高	5,888,910	6,296,384
売上原価	3,557,914	3,761,662
売上総利益	2,330,995	2,534,722
販売費及び一般管理費	2,191,356	2,393,112
営業利益	139,638	141,609
営業外収益		
受取利息	987	718
受取配当金	307	335
助成金収入	510	1,320
保険解約返戻金	440	3,972
受取保険金	—	10,000
貸倒引当金戻入額	5,280	7,130
その他	1,679	729
営業外収益合計	9,205	24,206
営業外費用		
支払利息	6,985	3,974
支払手数料	9,810	1,366
その他	—	1,362
営業外費用合計	16,796	6,703
経常利益	132,047	159,112
特別損失		
固定資産除却損	28	—
特別損失合計	28	—
税金等調整前四半期純利益	132,018	159,112
法人税等	46,084	56,283
四半期純利益	85,934	102,828
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	47	△1,151
親会社株主に帰属する四半期純利益	85,887	103,980

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	85,934	102,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,000	2,672
その他の包括利益合計	1,000	2,672
四半期包括利益	86,935	105,500
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86,887	106,652
非支配株主に係る四半期包括利益	47	△1,151

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

「II 当第3四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来「オフィスコンサルタント事業」、「システムサポート事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より単一セグメントに変更しております。

当社グループでは、従来、営業活動を主体とする「オフィスコンサルタント事業」とメンテナンス活動を主体とする「システムサポート事業」に分類しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、経営効率を高めるとともに顧客との接点を一元化し、お客様に関するニーズを集中的に把握することによりお客様に対する一層のサービス向上を図る目的で、会社組織を変更しております。当該状況に伴い、当社グループの経営管理体制の実態等を踏まえ報告セグメントについて再考した結果、報告セグメントは単一セグメントが適切であると判断したことによるものであります。

この変更により、当社グループは単一セグメントとなることから、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。